

アフガニスタン・パキスタン葛藤の根源 (特集 ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン)

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	139
ページ	12-15
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005260

アフガニスタン・パキスタン葛藤の根源

深町宏樹

●はじめに

「アフガニスタン問題」が何を指すのかは時の流れとともに変化してきた。記憶にまだ新しいところでは一九七八年の社会主義「革命」、一九七九年のソヴィエト連邦（以下、ソ連またはソ）のアフガニスタン軍事侵攻とそれに伴う戦乱の日々、一九九四年のタリバーン (Taliban) Ⅱ 神学生たち) 軍団の出現、アメリカにおける二〇〇一年九月の同時多発テロ事件に起因する同年一月のタリバーン政権崩壊、その後のアフガニスタン復興努力、そして特に二〇〇六年に入ってからタリバーンの急速な再浮上、それに対応してのNATO (北大西洋条約機構) 軍のアフガニスタン展開というように、「アフガニスタン問題」は目まぐるしく変転してきた。それは基本的に、アフガニスタンが自国より国力のある他の国々の国益に翻弄されてきたからに他ならない。そして、二〇〇七年現在の同国隣接六カ国のうち、「アフガニスタン問題」に最も深く関わってきたのはパキスタンである。本稿では先ず一九七八年以降

の両国関係史の大筋を見る。次に歴史が作り成してきた両国の葛藤の根源を見た上で、パキスタンの直面するジレンマを扱う。

●一九七八～二〇〇一年のアフガニスタン情勢とパキスタン

一九七八年、アフガニスタンで部族対立も絡んだ社会主義「革命」なる政変が発生した。「革命」政権の国政運営の混乱とソ連離れが目立ち始めると、一九七九年二月、ソ連はアフガニスタンに軍事侵攻して親ソ派政権を擁立した。一九七九年二月にはイランにおけるイスラーム革命が完結するなど、中東からパキスタンにかけての地域でイスラーム旋風が吹き荒れ、アメリカの覇権は失墜していった。これは、米ソ冷戦下のソ連にとってアフガニスタン軍事侵攻の絶好の機会であった。また、アフガニスタン内外で伸張し始めていたイスラーム主義 (Islamism、いわゆるイスラーム原理主義 = Islamic fundamentalism) 急進派の中央アジア流入阻止のためにも、ソ連にとっては不可避の派兵であったろう。ソ連軍のアフガニスタン侵攻は国際社会

を驚愕させた。アメリカはパキスタン軍を取り込んでソ連軍と対峙した。この争いの一方の陣営はソ連・アフガニスタン政府連合軍で、他方の陣営は自・他称「ムジャーヒディーン」 (mujahideen Ⅱ 聖戦士たち) であった。彼らはイラン及びパキスタンを聖域とすることになった反社会主義アフガン・ゲリラ勢力で、アメリカ、パキスタンなどに支援されていた。ソ連軍はその後九年二月にアフガニスタンから完全に撤退した。ソ連軍撤退後、パキスタンは軍事戦略面からアフガニスタンを自らの政治的影響下に置くことを画策した。パキスタンの国土はインドから見て「戦略的縦深性」 (strategic depth)、即ち戦略的奥行きが浅い。これを懸念したパキスタン軍は、アフガニスタンを自らの戦略的後背地にせんものと画策した。これは、パキスタンの対アフガニスタン関係の底流には、インドに対するパキスタンのサヴァイヴアル願望と戦略が厳存することを示している。一方アフガニスタン国内では、ソ連軍撤退三年後の一九九二年四月に首都カーブル (Kabul) に入城し

特集／ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン

たムジャーヒデーイン諸勢力がパキスタンの協力・仲介によって新政権を樹立した。しかし、権力闘争の激化は一九九四年一月にはラッバーニー大統領一派とヘクマティヤール首相一派の内戦を引き起こした。この状況に対応してパキスタンは同年内に同首相を見限ってターリバーンに鞍替えした。それはアフガニスタンに持続的親パキスタン政権を確立するためであった。

「ターリバーン」は一九九四年三月頃、アフガニスタン南部で結成された。彼らは、元反ソ・ゲリラたちの内戦による国土の疲弊と人心荒廃に対する世直しのために登場した。一方パキスタンはアメリカと連携してターリバーンを強力な軍事勢力に変貌させていった。これには資金援助などの面でサウディアラビアも参画していた。パキスタンのターリバーン支援策は、イスラーム革命後のイランを封じ込めようとするアメリカのターリバーン政策とも軌を一にしていた。スンナ派(Sunni)であるターリバーンはシーア派(Shia)の本拠地イランと対立関係にあった。強力な支援を受けたターリバーンはまたたく間に元ムジャーヒデーインを打倒して一九九六年九月に首都カーブルを制圧し、「アフガニスタン・イスラーム首長国」(Islamic Emirate of Afghanistan)の樹立を宣言した。

二〇〇一年九月十一日の同時多発テロ事件は世界を変えた。アメリカは事件の「最重要容疑者」オサマ・ビンラーディン

(Usama bin Ladin)をかくまうターリバーン政権を軍事攻撃によって粉砕する方針を表明した。パキスタンは政策転換を迫られターリバーン政権との外交関係を同年一月に断絶した。アメリカもパキスタンを、自らが育成したターリバーンを切り捨てたのである。その後の事態は急転直下、一月下旬のターリバーン政権崩壊、一二月の暫定政権樹立、二〇〇二年一月の「アフガニスタン復興支援会議」設立に至った。こうして問題の焦点はアフガニスタンの国土復興に移った。しかし、アフガニスタンにはそれとともに、「領土」および「国民」の面で隣国パキスタンとの間に極めて厳しい葛藤が厳存している。

●葛藤の根源、越境テロ舌戦、ターリバーン再浮上

現在及び未来を見るためには過去を見る事が不可欠である。ここでは先ず一九二〇世紀に遡る。現在「アフガニスタン」および「パキスタン」と呼ばれる地域は一九二〇世紀にはロシア帝国ないしソ連(一九二二〜一九九一年)と大英帝国領インド帝国(一八七七〜一九四七年。以下、英領インド)の覇権争いに攪乱され続けた。第二次イギリス・アフガニスタン戦争終結二年後の一八九三年、アフガニスタンと英領インドの間で「デュアランド線」(Durand Line)という境界線が引かれ、アフガニスタンはその境界線の東〜東南部を英領

インドに奪われることになった。

その合意から五四年後の一九四七年、パキスタン建国・独立でデュアランド線はパキスタンとアフガニスタンとの国境線ということになった。しかし、どのアフガニスタン政府もこの境界線を「国境」と承認したことはなく、国境問題が両国間の最も決定的な争点になっている。この国境問題はまた、両国間の民族問題と不可分の関係にある。デュアランド線がアフガニスタン最大の支配的民族パシュトゥーン人を両国に分断したからである。歴代のアフガニスタン政府はパキスタン独立以前から「パシュトゥーンニスターン」(Pashtunistan = 「パシュトゥーン地域ないし国」)の失地回復を目指してきた。パキスタン独立後もアフガニスタンのパシュトゥーンニスターン要求は基本的には「パキスタン側のパシュトゥーンニスターンをアフガニスタンに併合する」というものである。他方、パキスタン国民としてパキスタン側に住むパシュトゥーン人の主張する「パシュトゥーンニスターン」の場合はアフガニスタンとの合併、あるいはパキスタンからの独立、あるいは単なる自治権拡大というように変異の幅が大きい。なお、パキスタン領土内の「パシュトゥーンニスターン」地域は通常は以下の三地域を指す。即ち、①北西辺境州(North-West Frontier Province = NWFP)、②同州とアフガニスタンに挟まれた連邦政府直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas =

FATA)、③バローチスタン (Baluchistan : Baluchistanとも) 州。また、パシユトウーン民族の人口は二〇〇五年現在アフガニスタン側で全人口約三〇〇〇万人の四二〜四三%、パキスタン側で約二八〇〇万人と推定されている (Wikipedia、二〇〇七年一月二〇日)。彼らはアフガニスタン最大の民族で総人口の推定四二〜四三%を占めるが、パキスタン側では総人口の推定一八%を占める比較的少数派の民族である。

アフガニスタンの失地回復要求に対して、英領インドの継承国の一つ (他の継承国はインド) を自認するパキスタン国の政府は「パシユトウーンニスタン」地域はあくまで自国領であり、アフガニスタンとの妥協の余地はないと対話を拒否してきた。もし万が一、「パシユトウーンニスタン」構想が実現すれば、それは間違いなくパキスタン国家の存立にとって危機的状況を惹起する。また、パキスタン国民としてのパシユトウーン人たちの「パシユトウーンニスタン」要求が「NWFの『パシユトウーンニスタン州』への州名変更と自治権拡大」という要求の場合はパキスタン国内政治の争点に留まると見なす向きもあるが、この問題がアフガニスタンとの関係において非常に微妙な問題であるだけに、パキスタン政府は妥協する姿勢を見せたことはない。

上述の国境問題とも絡み合っており、両国間の「越境テロリズム」が特に二〇〇六年二月頃から大きな問題になり、非難合戦が激し

くなった。それが同年三月のブッシュ米大統領の南アジア諸国歴訪直前からのことだったのは、両国が互いのテロ対策不足を非難して自らの「テロとの戦い」への協力をアピールするためであったろう。「越境テロリズム」が特に問題になる地域は、先述のFATAおよびアフガニスタン南部である。FATAはパキスタン連邦政府「直轄」ということになってはいるが、現実には七自治区 (Agency) から成り、パキスタン連邦政府の権限は殆ど及ばない。これら七自治区は海拔二〇〇〇〜四〇〇〇メートルの約二万七〇〇〇平方キロから成り、人口は約三七〇万人である (二〇〇五年パキスタン政府推定)。両国の国境線、特にFATAとアフガニスタンとの間の国境線は現実には地図上のことに留まる。

FATAにおいて従来問題になってきたのは反米・反パキスタン政府のテロであったが、アフガニスタンにカルザイ大統領政権が成立した二〇〇四年一月から一年ほども過ぎるとアフガニスタン国内における反米・反アフガニスタン政府「テロ」、そしてまたそれに絡んだFATAからアフガニスタンへの「テロリスト潜入」が頻繁に報じられるようになった。この件でアフガニスタン政府は次のように主張する。即ち、「タリーバーン／アルカイダ (Al Qaeda) 残党がFATAなどパキスタン側を拠点にしてアフガニスタン政権を転覆させるために活動している。パキスタン政府のテロ対

策は不十分である。それどころか逆にパキスタン軍・政府が反アフガニスタン政府テロリストたちを支援している。そもそも、タリーバーンはパキスタンが創設・育成した組織だ」という主張である。他方パキスタン側は、「アフガニスタンの反政府テロは統治能力の欠如などアフガニスタン政府の無能力を原因とする。パキスタンとは無関係だ」と主張する。パキスタンはまた、FATAの中で特に戦鬪的な南北ワジリスタン自治区 (Waziristan Agency) において二〇〇二年六月から国軍が「テロリスト勢力」の掃討作戦を行ってきたことなどを自国のテロ撲滅努力を明示するものとしている。

以上のことと共に、ここで注目すべき現象がある。アフガニスタンにおいて二〇〇一年一月のタリーバーン政権崩壊後、アメリカによる「民主主義」移植政策と共にタリーバーン残存勢力掃討作戦が進行される中、タリーバーンの復興活動が進んでいた。二〇〇六年三月には、ブッシュ米大統領の来訪に合わせて、タリーバーン最高指導者であるオマル (Omar) 師が徹底抗戦を呼びかけた。五月以降はタリーバーンの本拠地である南部のカンダハール (Kandahar) や東部のジャラーラーバード (Jalalabad) などで政府庁舎や外国企業などに対するタリーバーンの激しい攻撃が続いている。タリーバーン残存勢力が新旧各種同盟者たちと「ネオ・タリーバーン」として再

浮上してきた現象である。この現象は「ターリバーン化」(Talibanization)と表現されることが多い。そもそも「ターリバーン化」とは一九九四年のターリバーン出現以降、パキスタンにおいてターリバーンの思想・行動の影響を受ける者が増加していったことを指していた。しかし、「ネオ・ターリバーン」出現後に問題化するようになった「新たなターリバーン化」とは、旧来のターリバーンから変化したターリバーンがデユアランド線の両側においてアメリカおよび対米協調勢力・国家に対して「テロ」を含む敵対的な言動をとることを指す。

このような「ネオ・ターリバーン」に関する様々な情報には信憑性に欠けるものも多い。ただ次のことを考慮すると、ターリバーンの動きに新たな事象が観察されるのは確かである。従来のターリバーンは自爆テロを行ったことはなかったが、「ネオ・ターリバーン」は頻繁な自爆テロを行っている。これは従来のターリバーンとは戦術面での大きな変化である。それはまた、単なる戦術の問題に留まらず、宗教的信念にも関連しているのかも知れない。「ネオ・ターリバーン」の最高指導者は従来のターリバーンと同じくオマル師だが、「ネオ・ターリバーン」の場合、あるモニターが伝えることから判断すると、その宗教組織・活動が以前より増強されているようである。その他の情報も合わせ見ると、「ネオ・ターリバーン」の活動は理論化された「宗教

ファシズム」と言い得るのかも知れず、今後更に注目されることになるであろう。

●パキスタンの三重のジレンマ

先述のように「ネオ・ターリバーン」現象が増大する状況下の二〇〇六年九月、パキスタン政府・軍はFATAワズィーリスターン自治区の武力勢力との間で和平協定を結んだ。同協定は、武装勢力はアフガニスタンへの越境攻撃を停止し、連邦政府は武装勢力に対する掃討作戦を停止する旨を定めた。しかし現実には、協定後の武装勢力支配地域からアフガニスタンへの「越境テロ」が再開され、アフガニスタン政府が「パキスタン政府のターリバーン支援」を再び非難し始めたのである。

この「和平協定」に先立つ二〇〇六年三月頃、パキスタン政府は「越境テロを阻止するために」両国国境を有刺鉄線柵で封鎖し、それに沿って地雷を敷設するという案を打ち出した。しかし両国国境は峻険な山岳地帯に位置し、延長二六〇〇キロ(一六〇〇マイル)前後にもなり、その最高位置は海拔三〇〇〇メートルに近いため、鉄柵・地雷の敷設可能地はわずかの所に限られる。アフガニスタン政府は、このパキスタン政府案をデユアランド線という「国境」の固定化のための「提案」だと批判する。パキスタン軍・政府としては国家保全のために「パシユトゥーニスターン」という国内・国際問題を悪化させるわけにはいかず、

デユアランド線を「国境」として永久化しなくてはならないのである。しかし、その戦略は同時にインドに対抗してアフガニスタンをパキスタンの影響下に留め置くことをほぼ不可能にするであろう。

このジレンマだけでなくパキスタンは、次のジレンマにも直面している。アメリカの新ユーラシア戦略の影響によって現在アフガニスタンにおけるインドのプレゼンスが拡張されつつある。これに対してパキスタンはアフガニスタンにおける自らの利益のために、反インド勢力としての「ネオ・ターリバーン」を取り込もうとしている。これは二〇〇三年からの印パ関係改善路線と相容れない、という第二のジレンマになる。「ネオ・ターリバーン」の取り込みはまた、パキスタン国内の親ターリバーン勢力と一般国民との間の対立を増幅させる可能性がある。かくして現在のパキスタンはアフガニスタン絡みで三重のジレンマに苦悩している。そう遠くない将来、アフガニスタンとパキスタンとの関係が、アフガニスタンを巡る南西アジア諸国の動静に大きな影響を及ぼすことになるのではないだろうか。

(ふかまち ひろき／桜美林大学国際学部非常勤講師)